

社会に役立つ応用心理学研究を考える

－ 道路交通社会を例とした貢献と課題 －

企画・話題提供者：大谷 亮 ((一財) 日本自動車研究所)
司会・話題提供者：小菅英恵 ((公財) 交通事故総合分析センター)
話題提供者：中西誠 (株式会社電脳)
話題提供者：中野友香子 (科学警察研究所)

キーワード：応用心理学・道路交通社会・研究と実践

【企画趣旨】

ある生活領域(現場)の心理学的な問題を科学的なアプローチによって解明し、対策を講じていくこと(解決)が応用心理学に携わる者(応用心理学者)の目標であり、様々な領域において心理学の活用が実現されている。

心理学的な問題の解明や解決を科学的なアプローチにより講じるには、実験室の研究がそのまま社会の諸問題に適用できないこと(波多野, 1974)や、理論と実践の関係(Lewin, K, 1964)を理解することが応用心理学者の要件となる。すなわち、統制条件下での法則定立的な研究に終始すると、多種多様な現場の荒波に即した対策が困難となり、逆に、現場の個々の状況に対して理論なく場当たりの対策を講じると、非効率な対応となるといった難しさがあり、この困難に日々直面しつつ、バランスの良い研究を遂行することが求められる。

応用心理学の目標の一つである心理学的な問題の解決に目を転ずると、人間を「測ること」と「変えること」といった目的があり、これを可能にする心理学的な技術が存在する。「測ること」の例としては、心理アセスメント、適性検査、さらには能力検査などがあり、「変えること」の例には、カウンセリング、コーチング、教育などがある。

「人間を測ること」の実現には、例えば、適性検査などの技術を社会実装するためのスキームの構築と普及に難しさがある。また、「人間を変えよう」というスキームの構築に加え、クライアント・クライアント・教育受講者の態度変容(大谷, 2022)が伴わなければ、効果が期待できない状況となる。

本企画では、道路交通社会を例として、研究と実務に従事される話題提供者から情報提供いただき、理論と実践のバランスや、人間を「測ること」と「変えること」の難しさと今後の方向性を共有する。このため、中西誠氏には適性診断を例として「人間を測ること」、中野友香子氏からはシートベルト着用に関する研究から「人間を変えよう」という情報をお話いただく。また、小菅英恵氏には地域住民のリスク認知の点から、各種対策案の普及の難しさについてのお話いただく。

ある生活領域の心理学的な問題には、その領域に特化した課題とともに、全ての生活領域に共通した普遍的な課題もあると推察される。本企画の中で、道路交通社会以外の領域を対象とされる研究者皆様にも、共感をいただける部分があると想像する。そこで、本企画では、話題提供者との質疑応答の後、フロアの皆様との領域を超えた議論を行う予定である。

【話題提供】

● 中西誠 (株式会社電脳)

株式会社電脳では、主に自動車教習所で使用されるOD式安全性テスト(以下:OD式)という、運転適性検査を開発販売している。OD式は1967年に開発され、現在では年間に約100万人が受検をしている。心理検査として、主に作業検査法から測定される運転適性度と、インクプロット検査や質問紙法から測定される安全運転度の2側面から安全に運転するための資質を測定し、それぞれ運転操作のスムーズさや、

安全に運転するための性格や態度を評価しており、低評価者ほど事故・違反経験者の割合が高くなっている。このような適性検査を用いることで、運転者自身の特性を把握し、運転する上で自分の苦手さや弱点を知るためのツールとして、安全運転教育に活用されている。また、一つの検査を使い続けることによって、時代によるヒトの変化なども検討することが可能になるのではないだろうか。

● 中野友香子 (科学警察研究所)

本報告では、シートベルト着用を促す交通安全教育に関する研究を紹介する。現在自動車内のすべての座席でシートベルトを着用することが義務化されている。シートベルトは命を守るために有効であり、かつ、簡便に着用できる装置であるものの、シートベルトを着用するという行動を促すことは難しい。そこで本研究では、行動変容に関する心理学の基礎研究や技術を活用して、小集団で話し合うことを主体とした安全教育を試作した。さらに、幼児の母親を対象としてこの教育を試行実施し、シートベルト非着用の背景にある心理的要因、及び、教育により非着用者が自らの行動を改善しようとする意図が高くなるプロセスを探索的に検討することにより、心理学の理論と実践をつなぐことを試みた。本研究を一事例とし、人を変えようとする難しさと心理学の応用可能性、心理学と教育実践の連携可能性について考えたい。

● 小菅英恵 ((公財) 交通事故総合分析センター)

多くの人々にとって住みやすい社会には、安全な交通社会の実現が不可欠である。それには、根拠に基づいた交通事故防止の立案(EBPM: Evidence-based policy making)の過程が極めて重要となる。ITARDA(交通事故総合分析センター)はこのEBPMの基盤となる大規模な『交通事故統計』データを保有しており、県や市などの地域単位の交通事故リスク評価をはじめ、住民を対象とした安全意識・態度などを調査し、地域の人々の交通事故発生につながる心理・行動を科学的に分析、また心理検査の結果なども用いて、地方行政、警察、民間企業等と各種交通安全対策の立案や提言を行なっている。交通安全研究の目指すところは社会実装であるが、現場の専門家の不在、資金不足、横断の体制の構築の難しさなど課題が横たわっている。ここでは、いかに心理学研究を社会実装につなげていくかについても議論を進めたい。

【参考・引用文献】

波多野完治(1974). 現代応用心理学 2 応用心理学の方法 モーリス・ル克蘭(編) 波多野完治(監訳) 白水社.
Lewin, K.(1964). Field theory in social science: selected theoretical papers. In D. Cartwright (Ed) . New York: Haper & Row.
大谷亮(2022). 歩行者事故低減に向けた子どもに対する安全教育および周囲の監視に関する研究. 一般社団法人日本損害保険協会 自賠責運用益拠出事業について.
<https://jibai-info.jp/results/2022/01.html> (参照 2023.04.08)

(おおたに あきら・こすげ はなえ・なかにし まこと・なかの ゆかこ)